40 8502349 JUN 1985

# 世界知的所有権機関 国 際 事 務 局



# 付計協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 <sup>3</sup> A63H 27/12

 $\mathbf{A1}$ 

(11) 国際公開番号

WO 85/02349

(43) 国際公開日

1985年6月6日 (06.06.85)

(21) 国際出願番号

PCT/JP83/00428

(22) 国際出願日

1983年12月2日 (02.12.83)

(71)出願人; および

(72) 発明者

井筒屋皖南 (IZUTSUYA, Kiyonobu) [JP/JP] 〒861-55 館本県飽鉛部北部町大字鶴羽田685番地の43 Kumamoto,(JP)

(74) 代理人

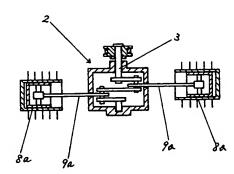
DE (欧州特許),FR (欧州特許),GB (欧州特許),US.

添付公開書類

国際調査報告包

(54) Title: SMALL RADIO-CONTROLLED INDUSTRIAL HELICOPTER

(54)発明の名称 無線操縦の産業用小型へリコプター



#### (57) Abstract

A small, radio-controlled helicopter with an internal-combustion engine with two opposed, simultaneous-ignition cylinders to reduce ignition vibrations applied to the helicopter body. Thus, when this small helicopter is equipped with apparatus for video recording or photography, it is possible to obtain clear picture images while preventing any unwanted movement of the camera. In addition, various other operations, such as the spreading of pharmaceuticals and the guiding of lead ropes, can be conducted stably.

# (57)要約

無線操縦の小型へリコプターのエンジンを対向2気筒同時点火内燃機関となして機体に加わる爆発時振動を減少させ、該小型へリコプターにビデオ撮影、カメラ撮影のための機器を搭載してカメラ振れを防止したがいいのである。 対象のための機器を搭載してカメラ振れを防止したがいると共に、その他薬剤散布、リードロープの誘導等の各種作業を安定した状態でなさしめ得る様になしたものである。

#### 情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT オーストリア AU オーストラリア BB パルパドス モーリタニア ガボン GA イギリス マラウイ GB HU ハンガリー オランダ BE ベルギー ノルウエー イタリー NO ブラジル ΙT 日本 R0 ルーマニア ブルガリア JР スーダン 中央アフリカ共和国 ΚP 朝鮮民主主義人民共和国 SD スウエーテン KR 大韓民国 SE CG セネガル CH スイス LI リヒテンシュタイン SN カメルーン スリランカ SU ソピエト連邦 CM TD チャード TG トーゴ LU ルクセンブルグ 西ドイツ DE モナコ デンマーク DK US 米国 フインランド マダガスカル

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PCT/JP 83/00428

International Application No. 1017 31 037 004 20						
-		N OF SUBJECT MATTER (if several classification				
According		ional Patent Classification (IPC) or to both Nationa	I Classification and IPC			
	Int.	C1 <sup>3</sup> A63H27/12		*		
IL FIELDS	SEARC					
		Minimum Docume	entation Searched *	¥		
Classification	assification System Classification Symbols					
IPC		A63H27/12, F01B1/08, B64	4C27/00			
			er than Minimum Documentation are Included in the Fields Searched •			
	·	Jitsuyo Shinan Koho Kokai Jitsuyo Shinan Kob	1920-1984 1971-1984			
IIL DOCU	MENTS C	ONSIDERED TO BE RELEVANT"				
Category*		tion of Document, 16 with indication, where appropr	iate, of the relevant passages 17	Relevant to Claim No. 18		
	-					
Y	JP, (12	Y1, 48-1041 (Yamada Kotaro 1. 01. 73) Column 1, lines	o) 12 January 1973 14 to 20, 26	1		
Y	JP,	U, 57-169501 (Kyoritsu Kab October 1982 (25. 10. 82) (	oushiki Kaisha) Column 1, lines 7 to 8	1		
A		A, 55-148584 (Abe Takayuka ). 11. 80) Column 2, lines 1		1		
				·		
		.•	•			
* Special "A" doc	the international filling date or ith the application but cited to ry underlying the invention					
"E" earl	lier docun g date	nent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the claimed Invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step			
whi cits "O" doc oth	ch is cite ation or ott cument rei er means	tich may throw doubts on priority claim(s) or d to establish the publication date of another ner special reason (as specified) erring to an oral disclosure, use, exhibition or blished prior to the international filing date but	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family			
	r than the	priority date claimed	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
		ompletion of the International Search 2	Date of Mailing of this International Search Report <sup>2</sup>			
February 27, 1984 (27. 02. 84)			March 5, 1984 (05. 03. 84)			
		ng Authority   Patent Office	Signature of Authorized Officer 20			

THIS PAGE BLANK (USPTO)

# 国際調査報告

国際出頭番号PCi/JP 8 3/ 0 0 4 2 8

I. 発明の属する分野の分類					
国際特許分類 (IPC)					
Int. 023 A	63H27/12				
	1,				
Ⅱ. 国際調査を行った分野					
	た最小限資料				
分類体系 分類記号					
I P C A63H27/12, F01B1/08, B64C27/00					
1 P 0   R 0 0 2 2 1 / 1 2 , 2 0 1 2 1 / 0 0 , 2 0 4 0 2 1 / 0 0					
最小限資料以外の資料で調査を行ったもの					
日本国実用新案公報 1920-1984年					
日本国公開実用新案公報 197	1-1984年				
Ⅲ. 関連する技術に関する文献					
引用文献の    カテゴリー   引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
		· ·			
Y JP, Y1, 48-1041 (山田	小太郎)1 2. 1月.1973	1			
(12.01.73)第1欄,第14	1-20行。26行				
Y JP, U, 57-169501 (株式	<b>公社</b> 共立) 2 5. 1 0 月.	1 1			
1982 (25. 10. 82) 第1報		-			
A JP, A, 55-148584 (阿肯	· 《 <del>玄</del>	1			
		1 1			
(19. 11. 80)第2欄,第13	9 — 1 6 1 1				
·					
·					
		. 1			
※引用文献のカテゴリー	「T」国際出願日又は優先日の後に公表され	ストナザのヒーア山朝			
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	と矛盾するものではなく、発明の原理				
「E」先行文献ではあるが、国際出顧日以後に公表されたもの	めに引用するもの				
「L」優先権主張に延載を提起する文献又は他の文献の発行日	「X」特に関連のある文献であって、当該				
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文				
「O」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献					
「P」国際出願日前で、かつ優先權の主張の基礎となる出願の日 がないと考えられるもの					
の後に公表された文献	「&」同一パテントファミリーの文献				
IV. IZ IE					
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日					
27. 02. 84					
	<b>5</b> 5. 5	<del></del>			
国際調査機関	権限のある職員	20 6371			
日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官 👪	文夫意			
		~ ~ [腰]			
###DCT /ISA /210/ \$ 2 ~ .:: \ /1001 \$ 10 H \	<u> </u>	5.67			

THIS PAGE BLANK (USPTO)

振力が相互に打消され、小型へリコプターの機体に及ぼす振動が極減されて小型へリコプターに安定した状態で各種作業を遂行させ得るものである。

図面の簡単な説明

5 第1図は本発明の実施例に係る小型へリコプターの内燃機関とローターとの連動機構の側面図、第2図は第1図の水平対向2気筒同時点火内燃機関の平面図、第3図は第2図A-A線拡大断面図である。

発明を実施するための最良の形態

10 本発明をより詳細に説述するために、2気筒の対向 同時点火内燃機関を装備した構成例を添付図面により 説明する。

第1図に一点鎖線で示した小型へリコプター1の機体内に搭載された内燃機関2のクランク軸3の回転を 15 タイミングベルト4を介して減速装置5及びローター 主軸6に伝えて小型へリコプター1の上端のローター 7を回転させるものである。

内燃機関2は、第2図、第3図に示す様にクランク軸3を中心として同一平面上で左右対称な2個の気筒20 8 a , 8 b を配置し、該気筒8 a , 8 b 内のピストンとクランク軸3とをコンロッド9 a , 9 b で連結し、左右両気筒は同時点火爆発するようになした対向2気筒同時点火内燃機関である。

つぎに添付図面により作用効果を説明する。

25 無線操縦の小型ヘリコプター1 のローター7 を対向

# 明 細 書

#### 無線操縦の産業用小型ヘリコプター

### 技術分野

この発明はビデオ撮影やカメラ撮影、その併用、薬 割散布、送電線や索道ロープ等のリードロープの誘導 に利用し得る無線操縦の産業用小型へリコプターに関 するものである。

## 背景技術

従来、一般に使用されている無線操縦の小型へリコ フターは、単気筒小型エンジンを用いてローターの主 軸を駆動回転させる構造であるため該単気筒小型エン ジンの点火爆発により機体が振動し易く、従つて小型 ヘリコプターの各種作業への利用をなし得なかつたも のであつた。

15 そこで、本発明は、無線操縦の小型へリコプターの 振動を極減させ、各種作業に利用し得る様になしたことを目的としているものである。

#### 発明の開示

即ち、本発明は対向2気筒が同時点火する構造とし 20 た偶数気筒内燃機関を小型へリコプターの機体に搭載 してローターの主軸を回転させるようになした無線操 縦の小型へリコプターであつて、左右対称に配設され た2個の気筒の同時点火によつて気筒内爆発による起



1

2気筒同時点火内燃機関2で連動回転させるもので、 内 燃 機 関 2 は 2 個 の 気 筒 8 a , 8 b が ク ラ ン ク 軸 3 を 中心として同一平面内で左右対向に同時点火爆発させ るため、両気筒の爆発による起振力は相互に打消され 5 て 機 体 に 及 ぼ す 振 動 が 極 減 さ れ 、 従 来 の 単 気 筒 内 燃 機 関 を 用 い た 場 合 の 2 0 分 の 1 程 度 に 減 少 さ れ る も の で ある。 同 気 筒 数 の 従 来 の 内 燃 機 関 を 使 用 し た も の と 比 較しても10分の1程度に減少される。図面において 「は 水 平 対 向 の 2.気 筒 内 燃 機 関 を 示 し て い る が 、 水 平 或 いは垂直方向に多列に対向2気筒同時点火内燃機関を 10 配置してもよい。従つて機体の振動が小さいために、 例えばビデオカメラや写真撮影用カメラを搭載して地 上より遠隔操作しながらビデオ録画したり、写真撮影 したりする場合に振動によるカメラ振れが少ないので 15 明 瞭 な 映 像 を 撮 影 し 得 る も の で あ る 。 ま た 薬 剤 散 布 や リードロープの誘導の作業にも機体の振動が少ないた め安定した状態で作業を遂行し得るものである。

産業上の利用可能性

無線操縦の小型へリコプターの機体振動を極減させたことによつて小型へリコプターを利用した空中ビデオ撮影、録画、空中カメラ撮影時の映像が向上して各種目的に使用し得ると共に、薬剤散布用のタンクを搭載させて薬剤散布したり、或いは送電線や索道用のリードロープの誘導に利用して作業の省力化を達成し得るものである。



# 請求の範囲

1. 無線操縦の小型へリコプターのローター主軸を対向2気筒が同時点火する構造とした偶数気筒内燃機関のクランク軸と連動回転させることを特徴として成る、 無線操縦の産業用小型へリコプター。





FIG 1

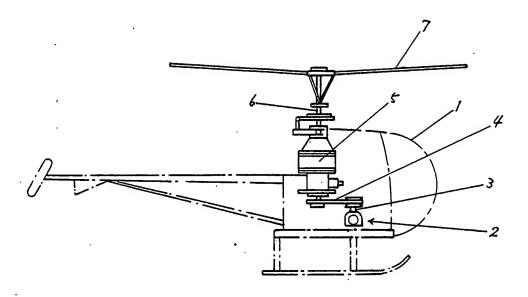


FIG 3

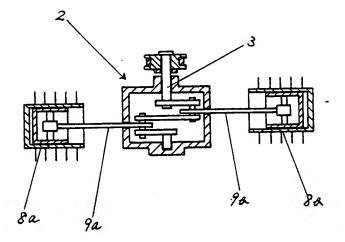
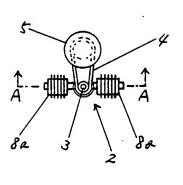


FIG 2





THIS PAGE BLANK (USPTO)